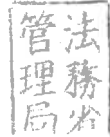
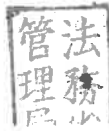




覚 書

A

B



法務省管総第245号

厚生省生衛第262号

平成元年3月27日

法務省入国管理局長

股 野 景 親

厚生大臣官房長

黒 木 武 弘

「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案」（以下「法案」という。）の第114回国会提出に際し、厚生省及び法務省は下記のとおり了解する。

記

- 1 法案第2条の2第3項に規定する法務省令を制定又は改廃する場合には、明らかに厚生省が所管する業務に関係しない場合を除き、法務大臣は、あらかじめ十分な時間的余裕をも

って厚生大臣に協議すること。

2 法案第7条第1項第2号に規定する告示（別表第一の五及び別表第二定住者に係るもの）を制定又は改廃する場合には、明らかに厚生省が所管する業務に関係しない場合を除き、法務大臣は、あらかじめ十分な時間的余裕をもって厚生大臣に協議すること。

3 法案第7条第3項に規定する「関係行政機関の長」には常に厚生大臣が含まれることとし、同条項に基づき協議を行うに際しては、法務大臣は、あらかじめ十分な時間的余裕をもって厚生大臣に協議すること。

（法案第7条第1項第2号に規定する法務省令を改廃する場合も同様とすること。）

4 法案第7条の2第2項に規定する法務省令を制定又は改廃する場合には、法務大臣は、あらかじめ十分な時間的余裕をもって厚生大臣に協議すること。

5 法案第19条第2項の許可に関し、厚生省が所管する業務に係る活動に従事する者の取り扱いについて、法案の施行までに、法務省は厚生省と十分協議すること。

6 法案第20条第3項の許可に関し、判断の要素の一つとして基本的には法案第7条第1項第2号に規定する法務省令で

定める基準に適合することとし、厚生省が所管する業務に係る活動に従事する者の取扱いについて、法案の施行までに、法務省は厚生省と十分協議すること。

7 法案第61条の9第3項に規定する「関係行政機関の長」には常に厚生大臣が含まれることとし、同条項に基づき協議を行うに際しては、法務大臣は、あらかじめ十分な時間的余裕をもって厚生大臣に協議すること。

(同条第5項において準用する場合も同様とすること。)

8 理容又は美容の業務に従事する活動は、別表第一の一及び別表第一の二に掲げる在留資格のいずれにも該当しないこと。

9 法務大臣は、理容又は美容の業務に従事する活動について別表第一の五に定めないこと。

10 法案第2条の2に規定する在留資格、第7条第1項第2号の法務省令で定める基準、第19条第2項の許可の取扱い又は第20条第3項の許可の取扱いについて、厚生省が意見を提出したときには、法務省から厚生省に協議がなされた場合以外であっても、法務省はこれを尊重し、誠意をもって検討すること。